

貝塚市議会だより



発行部数：32,700部
発行単価：5.17円

発行 貝塚市議会 編集 市議会だより編集委員会 〒597-8585 畠中1丁目17番1号 電話(433)7311
ホームページ <http://www.city.kaizuka.lg.jp/> メール gikai@city.kaizuka.lg.jp

9月定例会

防災会議条例及び災害対策本部条例の一部改正など可決

平成24年第3回(9月)定例会は、9月6日から27日までの22日間の会期で開催しました。
本定例会には、防災会議条例及び災害対策本部条例の一部改正をはじめとする議案13件、平成23年度健全化判断比率報告などの報告4件が提出され、原案どおり可決・承認しました。
なお、平成23年度一般会計・特別会計・企業会計の各決算については、決算特別委員会を設置して付託審査し、認定しました。
また、議会議案として市議会委員会条例の一部改正と意見書4件を原案どおり可決しました。



インターネット放映を始めました。
貝塚市議会のホームページからご覧ください。
(議会TV) <http://www.gikai-web.jp/dvl-kaizuka/2.html>

条例

◆防災会議条例及び災害対策本部条例の一部改正

災害対策基本法を一部改正する法律が本年6月27日に公布・施行されたことに伴う改正
(主な内容)

○防災会議条例の一部改正

正
防災会議の所掌事務に防災に関する重要事項の審議を追加

○災害対策本部条例の一部改正

災害対策基本法の条項すれに対応した所要の整備

○施行日 平成24年9月28日

正
市営住宅設置条例の一部改正
空き家となった老朽住宅3

本市議会は公職選挙法の厳守と虚礼廃止を申し合わせています



戸を廃止するための改正
(主な内容)

○市営橋本団地住宅

(現行) 17戸↓15戸

○市営近義川団地住宅

(現行) 47戸↓46戸

○施行日 平成24年9月28日

◆市税条例の一部改正

関係法令の一部改正が本年3月31日に公布され、同年4月1日から施行されたことに伴う改正
(主な内容)

○年金所得者の寡婦(寡夫)

控除の申告手続の簡素化
(平成26年1月1日施行)

○年金所得者が寡婦(寡夫)控除のみを受けようとする場合は、申告書の提出不要

○下水道除害施設に係る課税標準の特例割合の設定
(平成24年9月28日施行)

○固定資産税の課税標準を4分の3に軽減

○雨水貯留浸透施設に係る課税標準の特例割合の設定
(平成24年9月28日施行)

◆手数料条例の一部改正

火薬類取締法、高圧ガス保安法並びに液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(以下「保安3法」)に係る事務のうち、大阪府産業保安行政事務に係る

事務処理の特例に関する条例の規定に基づき、平成25年1月1日付けで大阪府から権限移譲を受ける事務について、その事務に必要な手数料を定めるための改正
(主な内容)

○保安3法の規定に係る事務の手数料を追加
地方公共団体の手数料の標準に関する政令に規定する手数料のうち、移譲事務に係るものを規定

○施行日 平成25年1月1日

◆市議会委員会条例の一部改正

常任委員会及び特別委員会を市民課ロビー中継することに伴う改正

◆一般会計補正予算

一般会計の補正は、市税還付金、還付加算金、都市政策部分室横水路改修費、障害者虐待防止対策事業費などの増額により、予算規模は歳入歳出それぞれ三億四千四百九十六万四千円増額し、予算総額は二百九十二億二千二百七十四万円になりました。また、市制70周年記念市民提案型事業助成事業(平成24年度〜25年度)に係る債務負担行為補正も行われました。

◆特別会計補正予算

国民健康保険事業特別会計で、交付金償還金、国庫負担金償還金で一億七千万八千円の増額補正が行われました。

提出案件と議決結果

平成24年第3回定例会に提出された主な案件と議決結果は、次のとおりです。

《条例》

▲防災会議条例及び災害対策本部条例の一部改正の件…可決

▲市営住宅設置条例の一部改正の件…可決

▲市税条例の一部改正の件…可決

▲手数料条例の一部改正の件…可決

▲市議会委員会条例の一部改正の件…可決

《予算》

▲処分報告 平成24年度一般会計補正予算(第2号)の件…承認

▲処分報告 平成24年度一般会計補正予算(第3号)の件…承認

▲平成24年度一般会計補正予算(第4号)の件…承認

▲平成24年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)の件…可決

▲平成24年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)の件…可決

《決算》

▲平成23年度一般会計及び特別会計決算…認定

▲平成23年度水道事業会計決算…認定

▲平成23年度病院事業会計決算…認定

《意見書》

▲香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書の件…可決

▲李明博韓国大統領の言動に抗議し、対韓国外交の見直しを求める意見書の件…可決

▲日本共産党議員団反対討論、日本共産党議員団を除く賛成多数

▲「脱法ハープ」に対する早急な規制強化等を求める意見書の件…可決

▲自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書の件…可決

《その他》

▲公用車の事故に係る損害賠償請求事件について附帯控訴を提起する件…可決

▲土地改良事業を施行する件…可決

▲財産区財産の交換及び権利放棄について議決を求める件…可決

▲市営東団地住宅に係る明渡請求訴訟及び滞納家賃等支払請求訴訟を提起する件…可決

▲市営東団地住宅に係る明渡請求訴訟及び滞納家賃等支払請求訴訟を提起する件…可決

▲市営第2橋本団地住宅に係る明渡請求訴訟及び滞納家賃等支払請求訴訟を提起する件…可決

訂正

◆訂正
議会だより第81号の教育委員会委員の任命の記事で、竹田 良氏の住所を貝塚市三ツ松と記載しましたが、貝塚市三ツ松の誤りでした。ご本人並びに関係者、読者の皆様には、お詫び申し上げます。



いじめ問題に対する学校及び関係機関の対応について

《公明党議員団》谷口 美保子

【問】連日、いじめに関する事案が新聞などで数多く取り上げられるようになりまして、子どもたちは地域の宝です。学校、家庭、地域が一体で協力して育てる「協育」が必要だと思えます。そこで、本市の対応等について次の点をお尋ねします。

①把握している本市の小・中学校のいじめの実態と把握し

ひきこもり対策について

《公明党議員団》北尾 修

【問】ひきこもりについて、行政として長期化を防ぐ体制をつくる必要があります。平成22年4月に施行された「子ども・若者育成支援推進法」では、地域における専用相談窓口や支援協議会などを設置



【答】ひきこもり問題は、一つの部署で対処できるものではありませんので、庁内の関係部署と連携して、高度な専門性が必要なことから、市の職員が直接するというのは難しいと考えています。ただ、府・関係機関・市が一体となつて解消していきけるようにつなげていくことが本来の責任だと考えています。

放射線に関する副読本「配布しよう」

《日本共産党議員団》田崎 妙子

【問】平成23年10月に文部科学省が作成した「放射線に関する副読本」が、全国各地で学校や保護者向けに配布されています。原子力発電の危険性を伝えようとする流れが、

小・中学校の教科書記述にも現れている中、新たな副読本は、放射線は身近にあるものとして取り返し、内部被爆などの危険性を過小評価しています。本市では、今春に各学校に



貝塚警察や岸和田子ども家庭センターとの連携など、組織的な対応をしています。②いじめのない学校づくりのために、いじめは重大な人権侵害と位置付け、子どもたちの仲間関係を大切にしたい人権教育を推進しています。③地域の方々と連携し、様々な立場の大人が子どもたちと関わりながら、健全な成長を見守っていききたいと考えています。また、地域に開かれた信頼される学校づくりをめざして、学校の状況などの情報提供に努めたいと考えています。

教育基本条例の問題点と見解について

《日本共産党議員団》竹下 義之

【問】大阪府教育行政基本条例は、教師と児童生徒に競争を押しつける内容になっていきます。児童生徒や保護者の願いは、誰もが学んで理解を深め、人間的に成長できる教育環境を整えてほしいというところにあります。大阪府教育行政基本条例は、こうした願いに背くものです。過度な競争教育は、子どもたちを傷つけ、やる気を失わせてしまうことにもなりかねません。

【答】大阪府教育行政基本条例は、大阪府民の信託を受けた議員で構成する府議会によって決定したものですので、それについては、粛々と対応していきたいというのが基本的な姿勢です。しかしながら、法を執行するのは人間です。例えば、自分の言う事を聞かない者に厳しい評価をするような校長は育てるべきではないと考えており、人材をしっかりと育てていきたいと思っています。

この条例の具体化は貝塚市の子どもと家庭にも多大な影響をもたらすと考えます。私は、過度の競争をおおる条例は大阪の、また、貝塚市の教育のあり方になじまないと考えますが、市の見解はいかがでしょう。

【答】私の故郷であります長崎県南島原市では、農林漁業が盛んに行われており、地域の特色、温かい人間性という特性を活かし、「農林漁業体験民泊」を行っています。民泊を体験した生徒たちは「こんなにも楽しいと思わなかった」「民泊を経験できて本当に良かった」と口を揃えて言い、民泊先の方の温かさに触れ、家族のありがたみを感じているようです。

中学校修学旅行の「農林漁業体験民泊」について

《公明党議員団》森 美佐子



【問】平成24年度の修学旅行において、民泊を実施している中学校は2校あり、来年度新たに1校実施を予定している。自然に触れることで心を開き、仲間意識を育むこともできるなど、低コストで内容の充実した民泊を貝塚市の中学校でも取り入れてみてはいかがでしょうか。

【答】平成24年度の修学旅行において、民泊を実施している中学校は2校あり、来年度新たに1校実施を予定している。自然に触れることで心を開き、仲間意識を育むこともできるなど、低コストで内容の充実した民泊を貝塚市の中学校でも取り入れてみてはいかがでしょうか。



【問】今年3月議会で私も新政クラブが提案し、賛同を得て制定された同条例についてお伺いします。①条例制定後、市民からの苦情や相談、また解決した事例はありますか。②市内の空き家・空き地の状況を把握していますか。③町会連合会の方に協力いただいて把握するつもりはありますか。④空き家解体の補助制度を検討されていますか。

【答】①建物の老朽化が著しく、建築材料が飛散する恐れがある空き家については、10件の報告があり、完了が2件の報告が8件については改善指導を行っています。空き地については、31件の報告があり、完了が19件、指導の必要性が認められないものが7件、係争中が1件、残り4件については改善指導中です。

【答】①建物の老朽化が著しく、建築材料が飛散する恐れがある空き家については、10件の報告があり、完了が2件の報告が8件については改善指導を行っています。空き地については、31件の報告があり、完了が19件、指導の必要性が認められないものが7件、係争中が1件、残り4件については改善指導中です。

青少年教育課が中心となつて庁内の連携体制はもとより、府や関係機関とも連携を図りながら、充実したネットワーク体制の構築に努めていきたいと考えています。

【問】今年3月議会で私も新政クラブが提案し、賛同を得て制定された同条例についてお伺いします。①条例制定後、市民からの苦情や相談、また解決した事例はありますか。②市内の空き家・空き地の状況を把握していますか。③町会連合会の方に協力いただいて把握するつもりはありますか。④空き家解体の補助制度を検討されていますか。

【答】今年3月議会で私も新政クラブが提案し、賛同を得て制定された同条例についてお伺いします。①条例制定後、市民からの苦情や相談、また解決した事例はありますか。②市内の空き家・空き地の状況を把握していますか。③町会連合会の方に協力いただいて把握するつもりはありますか。④空き家解体の補助制度を検討されていますか。

【答】今年3月議会で私も新政クラブが提案し、賛同を得て制定された同条例についてお伺いします。①条例制定後、市民からの苦情や相談、また解決した事例はありますか。②市内の空き家・空き地の状況を把握していますか。③町会連合会の方に協力いただいて把握するつもりはありますか。④空き家解体の補助制度を検討されていますか。

一般質問

【問】今年3月議会で私も新政クラブが提案し、賛同を得て制定された同条例についてお伺いします。①条例制定後、市民からの苦情や相談、また解決した事例はありますか。②市内の空き家・空き地の状況を把握していますか。③町会連合会の方に協力いただいて把握するつもりはありますか。④空き家解体の補助制度を検討されていますか。

【問】今年3月議会で私も新政クラブが提案し、賛同を得て制定された同条例についてお伺いします。①条例制定後、市民からの苦情や相談、また解決した事例はありますか。②市内の空き家・空き地の状況を把握していますか。③町会連合会の方に協力いただいて把握するつもりはありますか。④空き家解体の補助制度を検討されていますか。

【問】今年3月議会で私も新政クラブが提案し、賛同を得て制定された同条例についてお伺いします。①条例制定後、市民からの苦情や相談、また解決した事例はありますか。②市内の空き家・空き地の状況を把握していますか。③町会連合会の方に協力いただいて把握するつもりはありますか。④空き家解体の補助制度を検討されていますか。

【問】今年3月議会で私も新政クラブが提案し、賛同を得て制定された同条例についてお伺いします。①条例制定後、市民からの苦情や相談、また解決した事例はありますか。②市内の空き家・空き地の状況を把握していますか。③町会連合会の方に協力いただいて把握するつもりはありますか。④空き家解体の補助制度を検討されていますか。



第3回定例会(9月6日・7日)に行われた一般質問のうち、その一部を要約し、お知らせします。

職員との親等区的生活保護受給者について

《無会派》川岸 貞利

【問】生活保護の申請者は、資産の保有、収入の有無の申告に加え、家族・親族の状況も申告するなど、その多くは自己申告に頼るところです。公務員の親族を対象に受給実態を調べる自治体が増えており、先日、新聞報道で府内の33市のうち28市が、親族が受給していた職員数を調査、公表されましたが、本市は調査されましたか。また、本市職員に対し、調査を積極的にしていく考えはありますか。

【答】扶養義務者の調査については、生活保護決定時に行っているほか、原則年1回継続して必要な調査を行うことにより、扶養義務者の有無と仕送りなどの援助の可否を把握しているため、新たな調査は不要だと認識しています。

職員の近親者に生活保護受給者がいるかどうかという問題は、それが虚偽や違法不十分な手段でなされたものでない限り、職員としての勤務規律

教育センターの活用

《新拓進クラブ》阪口 勇

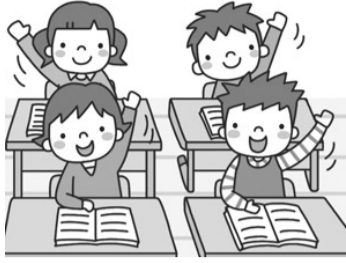
【問】今日、教育現場ではいじめが大きな問題となり、また、学力低下、規範意識や道徳心、自律心の低下などが叫ばれ、不登校などたくさんさんの課題が山積しています。子どもたちの「学力」、「人間力」を育ていくために、「学力力」、「教師力」を高めていくことが、極めて重要なものだと思います。

そこで、来年度開設が予定されている教育センターの進捗状況及び役割についてお伺い

【答】現在、旧関空交流館において貝塚市教育研究センターを平成25年度に開設するために準備を進めております。教育研究センターの機能に役立てるため、子ども、保護者、教職員に対する教育についての意識調査を行うためのアンケートを実施する予定です。また、貝塚市のことを学ぶための貝塚学の冊子作り、学習会や学習相談の実施など、特色ある業務の研究を進めているところです。

教育研究センターの役割として、夢を持ちたくましく生き、貝塚市で学んだことを誇らしく語ることのできる子ども

の育成をめざし、教職員の資質向上に向けた研修、家庭や地域の教育活動への啓発、保護者や児童の教育相談などを行う予定です。



貝塚市役所

や綱紀の保持、遵法義務にかかわる問題ではなく、個人の家庭事情などプライバシーにかかわる問題です。道義性のみを問題として、そのような調査を一律に実施することは適切でないと考えます。しかしながら、不適切であると思われる事例が判明した場合、個別に対応したいと考えています。

原子力発電の安全対策について

《日本共産党議員団》明石 輝久

【問】エネルギーを原子力発電に依存するという政策から撤退し、「原子力発電ゼロの日本」をめざす政治的決断を行うことが強く求められていると考えますが、市の見解はいかがでしょうか。

また、大企業から中小企業、NPO法人まで多様な事業者が自然エネルギー事業に参入する動きが広がっています。太陽光などの再生可能エネルギーの本格的導入と低エネルギー社会に向けた本市の取組みの現状についてお尋ねします。

【答】将来的に原子力発電に頼らない社会の実現に向けて、政府として企業や国民が



(c)フリーメディアイラスト図鑑

【問】エネルギーを原子力発電に依存する」という政策から撤退し、「原子力発電ゼロの日本」をめざす政治的決断を行うことが強く求められていると考えますが、市の見解は

通学路の安全対策について

《新政クラブ》真利 一朗

【問】文部科学省が、5月30日に都道府県教育委員会あてに出した「通学路安全点検通知」は、8月末日までに点検を終え、道路管理者・警察と連携して対策を検討するように求めています。

本市の各学校より通学路危険箇所の調査結果の件数と内容を教えてください。

また、夏休み期間を利用して、もうすでに改善した箇所があるのかお尋ねします。

【答】今回の調査による通学路危険箇所につきましては、市内各小学校区で全49箇所の報告があり、8月23日に学校人権教育課、道路交通課、貝塚警察の三者で、すべての箇所の現地点検を実施しました。報告内容につきましては、大まかに分類すると3点で、①歩道やグリーンベルト、横



消えかかった路面標示

断歩道の設置や引き直し②カーブミラーや看板などの設置③登下校時における交通時間規制などが要望としてあげられました。

また、今回の調査の実施で要望があった、市道津田校感田線の市立貝塚病院前交差点から津田小学校の南門までの約170メートルにつきましては、今年度に施工を予定していましたことから、グリーンベルトの設置を夏休み期間中に完了しています。

いじめ問題について

《新拓進クラブ》平岩 征樹

【問】本市のいじめ問題について、お伺いします。①いじめの原因とする就学校の指定変更や区域外就学を認めていますか。また、直近で事例がありましたか。②教職員の認識を高める研修が必要であると考えますが、教員を対象とした研修を実施しています。③いじめや不登校、学級崩壊などを早期に発見・予防するツールとして、心理テスト「Q-U」(楽しい学校生活を送るためのアンケート)の活用が注目されています。これは、多くの学校で利用され非常に有効性があると認知されており、本市でも積極的に導入すべきと考えますが、現在の実施状況はいかがでしょうか。

【答】①本市では、いじめの原因とする就学校の指定変更や区域外就学を認めており、直近では1件の事例があります。②各学校の担当のニーズにあった研修を実施しており、今年度は、児童会生徒会担当者を対象に、貝塚市の児童生徒のいじめに対する意識

についての分析結果の研修を予定しています。これからは、教員の人権感覚の向上に向けた研修会の実施を進めていきたいと考えています。③本市では、本年度に第五中学校で年2回実施し、いじめの発見、より良い学級集団づくりのために活用しています。



そぶら・貝塚ほの字の里について

《新拓進クラブ》南 英太郎

【問】そぶら・貝塚ほの字の里は、平成12年4月に山村体験型交流施設として開業されました。ほの字の里は、本市の重要な観光資源としてPRしていくにはどうやっての施設であります。周辺に同じような民間の温浴施設ができたことから、厳しい経営状況が続いていると聞いております。現在の状況をお尋ねします。また、経営の改善には、より一層の経営努力と、市の支援が必要であると考えますが、いかがでしょうか。

【答】そぶら・貝塚ほの字の里の経営については、本市との協定書に基づき指定管理者であります農事組合法人ほの字の里が経営を行っているところですが、利用者数は、最盛時には年間16万人を超えていたにもかかわらず、年々減少して

り、赤字経営となつております。施設設置者である本市としては、市からのアドバイスに留まらず、指定管理者である農事組合法人ほの字の里の経営内容について、第三者の立場で経営診断などを行った結果、経営改善策が示されました。改善に取り組みよう、理事会に申入れを行っているところです。また、施設が老朽化していることから順次設備の更新を行い、円滑な運営ができるよう、市として支援していきたいと考えています。



そぶら・貝塚ほの字の里

掲載内容以外の一般質問項目

- 《新拓進クラブ》 阪口 勇
・町会館の耐震診断の助成について
《無会派》 川岸 貞利
・貝塚市シルバー人材センターへの業務委託について
《新政クラブ》 真利 一朗
・市民相談室について
《新拓進クラブ》 平岩 征樹
・小・中学生のスマホ等の使用について
《日本共産党議員団》 明石 輝久
・高すぎる国民健康保険料金の引下げについて
《新政クラブ》 南野 敬介
・災害時、行政データのバックアップについて
《公明党議員団》 森 美佐子
・本市における「農林業体験」の受入れについて
《公明党議員団》 北尾 修
・防災対策について
《日本共産党議員団》 竹下 義之
・職員基本条例について
・違法な公務員の政治活動の制限に関する条例に対する見解について
《新拓進クラブ》 南 英太郎
・泉州観光推進協議会について
《日本共産党議員団》 田崎 妙子
・「生きる力」を育む中学校給食について
・放射性物質検査機器の活用について

行政視察の受け入れ状況

平成24年7月から9月までに受け入れた行政視察は次のとおりです。

Table with 4 columns: 来訪日, 自治体名, 人数, 視察項目. Rows include visits from Akita, Osaka, Fukuoka, Yamagata, Saitama, Gunma, and other prefectures.

第4回 定例会の予定

Table with 3 columns: 日程, 会議, 傍聴場所. Lists dates from 11/22 to 12/14 and corresponding sessions like '議会運営委員会' and '本会議'.

開会時間は、いずれも午前10時です。

現場視察

9月25日に、総務常任委員会と産業常任委員会の合同で市立南小学校の耐震化工事の視察を行いました。



南小学校の耐震化工事

意見書

9月27日の本会議で次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。

- ◎香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書
◎李明博韓国大統領の言動に抗議し、対韓国外交の見直しを求める意見書
◎「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書
◎自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

平成23年度 各会計決算 決算特別委員会にて審査・認定

平成23年度一般会計・特別会計・水道事業会計・病院事業会計の各会計決算は、9月19日・20日・21日の3日間に行われ、開会した決算特別委員会で慎重に審査し、すべて原案どおり認定しました。

委員会で出された意見

- 人材育成について、職員研修の充実を求めたい。
○太陽光発電システム補助事業について、充実を図りたい。
○自殺対策について、強化されたい。
○「保育所におけるアレルギ対応ガイドライン」について、対応の強化を図りたい。
○事業系ごみの減量について、業者指導を強化されたい。
○ため池や橋梁などについて、抜本的な防災対策を講じられたい。
○商工業振興について、条例を生かし実効ある取組みを

決算特別委員会委員

- 委員長 田畑 庄司
副委員長 阪口 芳弘
委員 阪口 勇
南 英太郎
北尾 修
森 美佐子
竹下 義之
田崎 妙子
真利 一朗
田中 学

議会日誌

- 7月 第17回議会改革検討会
総務常任委員会視察
第18回議会改革検討会
防災・環境問題対策特別委員会
8月 第19回議会改革検討会
病院問題対策特別委員会
第20回議会改革検討会
議会運営委員会
9月 議員総会
本会議(提案理由説明・一般質問)
本会議(一般質問)
総務常任委員会
厚生常任委員会
産業常任委員会
議会運営委員会
議員総会
19日 決算特別委員会
25日 議会運営委員会
南小学校現場視察
本会議(各常任委員会、決算特別委員会審査報

議長会及び組合議会等 議員活動状況

- 7月 大阪府都市競艇組合議会
大阪府都市競艇組合議会
大阪府都市競艇組合議会
大阪府都市競艇組合議会
8月 南都市議会議員
大阪府原子炉問題審議会
大阪府議会議員
大阪府議会議員
大阪府議会議員
大阪府議会議員
9月 大阪府都市競艇組合・岸和田市貝塚市清掃施設組合の各議会活動報告
貝塚新生プランの進捗状況について(報告)
財政収支見直しについて(報告)
市営住宅の明渡請求訴訟及び滞納家賃等支払請求訴訟について

常任委員会視察

本市の市政に活かすため、総務常任委員会は7月17日に大阪府松原市と奈良県橿原市へ、中学校給食について視察を行いました。

議員総会での 報告・提案事項

議員総会で次の報告・提案がありました。
9月6日 公用車の事故に係る損害賠償請求事件の附帯控訴について
9月18日 大阪府都市競艇組合・岸和田市貝塚市清掃施設組合の各議会活動報告

9月 12日 農業委員会総会
14日 大阪府都市競艇組合議会
会全員協議会

告・追加議案提案理由 説明・採決)